

事務事業名		集落支援員事業(総合計画推進事業)		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	07 自立した行政経営の確立		事業期間		
	施策名	29 市民参画と協働の推進				
	基本事業名	03 市民活動推進のための環境づくり		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 28 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令		過疎地域等における集落対策の推進要綱、市集落支援員設置要綱		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 06 63 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)		
所属	部課名	企画政策部企画調整課		総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		
	課長名	新沼 徹				
	係名	企画係	電話			0192-27-3111
	担当者	菊地 正展	内線			229
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 人口減少や高齢化が進行がする当市において、住民と行政の協働の下、地域の実情や時代に対応した集落の維持及び活性化対策を推進するため「集落支援員」を設置するもの。 集落支援員は、概ね1年以上3年以下の期間、集落点検の実施、集落のあり方に関する住民同士・住民と地方自治体の話し合い等の集落対策に取り組む。 なお、集落支援員1人あたり3,500千円を上限に特別交付税が措置される。						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・平成29年2月集落支援員1人を委嘱。 ・平成29年3月地区点検ワークショップの開催(日頃市地区、吉浜地区)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア ワークショップ等参加人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア ワークショップ等参加人数	人	イ		ウ	
名称	単位										
ア ワークショップ等参加人数	人										
イ											
ウ											
今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・地区の基礎データの収集・分析(日頃市地区、吉浜地区) ・今後の地区のあり方についての話し合い等の実施(日頃市地区、吉浜地区)											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)									
地区 (平成28年度から先行モデル地区として日頃市地区及び吉浜地区を対象に実施)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 集落支援員を活用した地域づくり対象地区</td> <td>地区</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	カ 集落支援員を活用した地域づくり対象地区	地区	キ		ク	
名称	単位										
カ 集落支援員を活用した地域づくり対象地区	地区										
キ											
ク											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
行政と協働して地区の課題を自ら解決し、住民主体の地域づくりを牽引する地区単位の運営組織を設立する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 行政と協働して地区の課題を解決し、住民主体の地域づくりを牽引する地区単位の運営組織の設立</td> <td>地区</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	サ 行政と協働して地区の課題を解決し、住民主体の地域づくりを牽引する地区単位の運営組織の設立	地区	シ		ス	
名称	単位										
サ 行政と協働して地区の課題を解決し、住民主体の地域づくりを牽引する地区単位の運営組織の設立	地区										
シ											
ス											
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)											
住民と行政の協働の下、地区の実情や時代に対応した集落の維持及び活性化対策が促進される。											

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	年度						
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円		409	7,000				
	事業費計(A)	千円	0	409	7,000	0	0	0	
	正規職員従事人数	人		2	2				
	延べ業務時間	時間		100	100				
	人件費計(B)	千円	0	400	400	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	809	7,400	0	0	0	
⑤活動指標	ア	人		46	50	50	50	50	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	地区		2	2	4	4	4	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	地区		0	0	2	2	4	
	シ								
	ス								

事務事業ID	1759	事務事業名	集落支援員事業(総合計画推進事業)
--------	------	-------	-------------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 当市においては、若年層中心とした転出超過による少子高齢化が進行し、人口減少の加速と人口密度の希薄化が拡大する見込みとなっている。地区や集落では、若年・壮年層の減少により地域活動の担い手が不足し、住民間の互助機能の低下や孤立世帯が増加する一方で行政ニーズの増加が想定される。また、人口減少に伴い、行政においては、市税等の収入が減少する中で、従来手法での行政サービスの提供が困難となる。今後、持続可能な(世代交代のある)地域づくりを進めるにあたり、平成29年2月から集落支援員を設置した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 当市においては、少子高齢化が進行し、2020年(平成32年)をピークに65歳以上の「老年人口」が減少に転じ、15歳未満の「年少人口」と15歳～64歳の「生産年齢人口」も従前より減少すると予想されている。人口が減少しても、地区や集落のセーフティネットとなる機能を維持できるよう「地域包括システム」の導入に向け、市内各地区における地域助け合い協議会の設立に向けた支援を行っている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 地区と行政のあり方を見直し、協働して乗り越える新たな関係・体制を検討・構築する必要があること、また、先行モデル地区として日頃市地区及び吉浜地区の2地区において、集落(資源)点検等ワークショップや地区特性に応じた活性化策の検討等に取り組むことについて、平成28年10月の地区公民館長会議において説明し、了承をいただいている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 自立的に課題を解決できる地区の体制づくりの支援に取り組むことから、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地区と行政のあり方を見直し、協働して乗り越える新たな関係・体制を検討・構築するにあたり、地区特性に応じた活性化策の検討のほか、実行組織づくり等の支援を行うことから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 地区を対象とし、住民と行政の協働の下、地区の実情や時代に対応した集落の維持及び活性化対策を促進することから、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 先行モデル地区(日頃市、吉浜)における取組を始めたところであり、今後における同地区における取組の他地区への展開等、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 既存の地区単位組織等との整合を図りつつ、行政と協働して地区の課題を自ら解決し、住民主体の地域づくりを牽引する地区単位の運営組織の設立を目標とし、継続して実施すべきである。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 集落支援員活動(集落点検の実施、集落のあり方についての話し合いの支援等)の事業費のみで、削減の余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 集落支援員の勤怠管理及び取組の推進にあたっての支援が主な業務のため、削減の余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地区と行政のあり方を見直し、協働して乗り越える新たな関係・体制を検討・構築するにあたり、地区を対象とし、住民と行政の協働の下、地域の実情や時代に対応した集落の維持及び活性化対策を促進することから、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上		●																
	維持		×																
	低下	×	×																
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 平成28年度は集落支援員1名を委嘱(平成29年2月)し地区点検を実施したが、先行モデル地区(日頃市、吉浜)の取組を横展開するにあたり、集落支援員の増員が必要である。																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 当分の間、人口減少が必須の状況下において、持続可能な地区経営を図るためには、地区と行政の新たな関係を構築しなければならない。 本事業は、そうした一連の取組の端緒の一つとなるものであり、関係機関・団体との緊密な連携の下、円滑かつ効果的に推進しながら、事業成果を拡散する方策を検討しなければならない
---	---